

災害の後の援助

個人及び世帯プログラムの申請者用案内書

FEMA 545/2008 年7月

Applicant's Guide to the Individuals & Households Program – Japanese 7/08



ロバート・T・スタフォード災害救済及び緊急支援法 (Robert T. Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act) 408 項、42 合衆国法典 5174 項、及び連邦規制法典 (Code of Federal Regulations-CFR) タイトル 44 の権限の元に連邦緊急事態管理局 (Federal Emergency Management Agency - FEMA) は、大災害の直接的結果としての必要経費や深刻なニーズがあり、そのような経費やニーズを他の方法で賄えなく、受給資格のある個人及び世帯に対し財政援助や、必要であれば直接のサービスを提供することがある。

申請者の方へ:

FEMA の個人及び世帯プログラム (Individuals and Households Program - IHP) の必要条件、書類及び過程を明確に伝達する継続的努力の一環としてこの小冊子を提供しています。

この小冊子には IHP についての有用なプログラム情報が載っています。特定の災害についての質問に関しては、我々のホームページ www.fema.gov をご覧になるか、1-800-621-3362(FEMA) (聴覚障害者は TTY1-800-462-7585) の FEMA のヘルプライン (Helpline) に連絡をするのが最良の方法です。

2006 年のカトリナ後緊急事態処理改正法 (Post Katrina Emergency Management Reform Act) に対応し FEMA は、連邦議会より FEMA に委任された新しい権限を含む方針やプログラムを更新している最中です。新方針や手順が整うと、この申請案内の更新版は FEMA のホームページで、また災害復旧センター (Disaster Recovery Center - DRC) で一般が入手できるようになり、電話又はオンラインで申請するすべての申請者が郵便で入手できるようにもなります。

FEMA のプログラムは根本的ニーズを満たす助けとなり、個人と世帯が立ち直る為の第一歩を歩むお手伝いをするよう作られています。FEMA のプログラムは、すべての家又は所持品を災害前の状態に戻すことを意図していません。

あなたとあなたのコミュニティが災害後に再建する復旧過程に於いて

あなたとパートナーとなることを望んでいます。

敬具

FEMA 災害支援幹部

目次

個人及び世帯プログラムの概要	1
支援の種類	1
あなたの公民権と災害支援	2
災害支援過程	2
プログラムを受ける資格	4
受給資格のある損害の種類	5
災害援助についての重要情報	7
援助を受ける資格があなたにある場合	8
保険と災害援助についての情報	9
私のケースをもう一度検討してもらいたい（上告）	10
再建と修復－軽減方策	12
その他の災害支援プログラムについての情報	13
よく尋ねられる質問とその答え	16
無資格の理由説明	21
FEMA 書類サンプル 90-69B 供述書とリリース	27
FEMA 不正行為ホットライン	29

個人及び世帯プログラム

(Individual & Households Program - IHP) の概要

目的：災害発生時個人及び世帯プログラム (Individuals and Households Program - IHP) は、損害が保険の保証範囲内ではない、また財産が破損又は破壊された場合に災害地域の人々にお金とサービスを提供します。

このプログラム案内書は、あなたの IHP の理解を助け、またどのように申請するかを説明する情報を提供します。援助の受給資格を得るには特定の資格条件を満たしていなければなりません。

IHP は、その他の方法では賄えない非常に重要な経費に関してあなたを援助するようできています。

制限：IHP は災害の結果として発生したあなたの財産（家、個人所有物、家財）への損害からの損失のすべてを償うものではありません。

IHP は損害を受けたあなたの財産を災害前の状態に復元することを意図していません。場合によっては、損害物を使用可の状態に戻すため、プログラムで許されている限度内で充分なお金を提供するのみのこともあります。

IHP は災害の結果発生したビジネス関係の損失は償いません。

法の定めにより、あなたの保険の補償範囲の損失に対して IHP がお金を提供することはできません。

IHP からいくらのお金をもらうことはできますが、連邦政府からの災害補助の大部分は**中小企業局** (Small Business Administration - SBA) からの返済義務のある貸付金という形になります。IHP の申請者は、ある種の IHP 援助の考慮対象となる前に、まず SBA の援助を求めることを義務付けられるかもしれません。FEMA 貸付支援の考慮のためには SBA 貸付金申請書を提出する必要はありません。

支援の種類

次のリストは IHP が行う支援の種類と何が提供されるのかを示しています。

臨時住宅（限定期間のみ住む場所）：賃貸家屋に住めない場合、別の住む場所を賃貸するためのお金、又は政府支給の住宅があります。

修理：災害による損害で保険の保障範囲内でないものを自宅所有者が修理するためのお金があります。目的は破損した家を安全、衛生的そして機能的にすることです。

買い換え: 保険がかかっていない災害で破壊された家を自宅所有者が買い換えるためのお金があります。目的は破壊された家を買換えるための経費に於いて自宅所有者を援助することです。

永久的・半永久的住宅建設: 家の建設のための直接支援又はお金。この種の援助は、他の住宅支援が不可能な FEMA 指定の孤立地域又は遠隔地に限られています。

他のニーズ: 災害によって発生した必要経費や深刻なニーズのためのお金があります。これは、医療、歯科治療、葬儀、動産、輸送、移動及び倉庫保管、またその他法律で認められた費用を含むものです。

あなたの公民権と災害支援

ロバート・T・スタフォード災害救済及び緊急支援法（スタフォード法）（Robert T. Stafford Disaster Relief and Emergency Assistance Act – Stafford Act）は、大統領がある州が災害地域であると宣言した時に連邦支援を許可する法律です。スタフォード法の 308 項は、すべての災害支援プログラムに於いて、人種、肌の色、宗教、国籍、性別、年齢又は経済状態に基づく差別から個人を保護します。スタフォード法の 308 項は、対応及び復旧活動に参加するすべての民間救済団体に対してこの非差別規定を適用するものです。

加えて、1964 年の公民権法(Civil Rights Act)タイトル VI も連邦政府の財政支援を受けるプログラムに於いて人種、肌の色、又は国籍に基づく差別から個人を保護しています。1973 年の保護法(Rehabilitation Act) 504 項は、連邦政府から資金を受けている、また連邦政府によって運営されているすべてのプログラムに於いての差別から障害者を保護する連邦法です。この法律の 508 項は、連邦政府運営のテクノロジー・システムに関し、障害者に対する差別を禁じています。

災害支援過程

大統領によって災害地域と宣言を受けた地域に住む人々用:

1. オンライン申請は www.fema.gov まで、または電話は 1-800-621-3362 (FEMA) (聴覚・言語障害者のみ 1-800-462-7585)。ペンと紙の他に下記の情報を用意しておいてください。

- あなたのソーシャル・セキュリティ番号
- 災害によって起こったあなたの損失の説明
- 保険情報
- 損害を受けたあなたの財産への行き方
- あなたに連絡が取れる電話番号

電話で申請をする場合、あなたが提供する情報はコンピューターに入力され申請書が作成されます。

あなたの申請書が完成すると、FEMA 申請番号があなたに与えられます。

あなたが援助を申請した後に質問がある場合、又はあなたが提供した情報に変更があった場合は、1-800-621-3362 (FEMA)の FEMA のヘルプラインに（聴覚・言語障害者のみ 1-800-462-7585）電話をしてください。お電話の際はあなたの申請番号をすぐ言えるようにしておいてください。この番号は申請時にあなたに与えられるもので、IHP からあなたに送られるすべての郵便物に付いています。

2. **いつ査察員から連絡を受けるのでしょうか。**あなたに保険がない、又は保険の補償範囲が充分でない場合、査察員があなたの財産を見るためのアポイントを取るため電話をします。場合によっては、あなたが申請を行った当日に連絡を受けるかもしれません。しかしほとんどの場合、査察員は申請後数日間の内に、通常 10 日を超えることなく電話をします。

査察員はあなたの不動産及び動産に対する災害関連損害を評価します。この査察には手数料はかかりません。査察員は受託業者で FEMA の職員ではありませんが、写真付き身分証明書を持っています。あなた又は災害前にその家に住んでいた 18 歳以上の誰かが決まったアポイントメントの時にいなければなりません。

査察員はあなたの身分証明書を見る必要があり、あなたは（家の所有者の場合）所有と住居を証明するものを査察員に見せなければなりません。

査察員は、あなたが提供した情報が正確なものであることを FEMA が確認することを認める用紙に署名するようあなたに頼みます。**査察員はあなたの報告書を提出しますが、あなたの資格の有無を決定しません。**

3. **査察員の訪問から 10 日程で、あなたの援助要請に対する決定を伝える手紙が IHP から送られてきます。**

- **援助を受ける資格がある場合**、この手紙に続き、米国財務省・州の小切手が送られてくるか、あなたの銀行口座に現金が振り込まれます。この手紙はお金を何のために使ってよいかを説明するものです。あなたに払われたお金はこの手紙に説明されている通りに使ってください。
- **援助を受ける資格がない場合**、手紙には決定の理由が述べられています。この手紙ではあなたの上告権利について情報が与えられます。
- **中小企業局 (Small Business Administration - SBA) の災害支援プログラムから援助を受けよう SBA に照会された場合**、SBA の申請書が届きます。

プログラムを受ける資格

災害の結果発生した住居ニーズのためにお金又は援助を受けるには、下記のすべてが真実でなければなりません:

- あなたは保険金を申請したが、あなたの財産が受けた損害はあなたの保険の補償範囲内ではない。あなたの財産が受けた損害を修理するについて、あなたは IHP の援助を受ける資格があるかもしれない。
- あなた、又はあなたと同居する誰かが合衆国の市民、非市民国民、又は有資格外国人である。
- 大統領が災害地域と宣言した地域にあなたの家がある。
- 災害地域の家は、あなたが通常年間の大部分住んでいる家である。
- 現在その家に住むことはできない、災害のためにその家に行くことができない、又はあなたの家は災害による損害のため修理が必要だ。

災害の結果としての住居以外のニーズに対してお金を受け取るためには、下記のすべてが真実でなければなりません:

- 大統領が災害地域と宣言した地域に於いてあなたは損害がある。
- 保険金を申請したがあなたの財産に起こった損害はあなたの保険の補償範囲内ではない。あなたの財産に起こった損害を修理するために IHP から援助を受ける資格があるかも知れない。
- あなた又はあなたと住む誰かが米国市民、非市民国民、又は有資格外国人である。
- 災害のためあなたには必要経費又は深刻なニーズがある。
- 保険金又は SBA 貸付金のようなあなたに受給資格のある援助を他のすべての支援源から受け入れた。

下記の場合はあなたには IHP からお金又は援助を受ける資格がありません:

- あなたには他に家賃のかからない、使うことのできる充分適切な住居がある（例として、借家人が入っていない借家）。
- 損害を受けたあなたの家は二次的な家又は休暇用住居である。
- あなたの経費は予防措置として家を離れることから発生したのであり、事件の直後にあなたは家に戻ることができた。
- あなたは保険会社からの援助を断った。
- あなたの損失は商業損失（農家と自営業を除く農企業を含む）のみか、このプログラムの補償範囲内ではない。
- あなたの住む、損害を被った家は指定洪水害地域にあり、あなたのコミュニティは全国洪水保険プログラム（National Flood Insurance Program）に参加していない。この場合、あなたの家が被った洪水による損害は補償の範囲内ではないが、賃貸支援又は水井戸、汚水処理タンクシステム、医療、歯科治療又は葬儀費用などのような洪水保険の補償範囲内でないものを受給する資格があるかも知れない。

受給資格のある損害の種類

IHP は、災害の直接の結果として損害を受けたもので保険の補償範囲内でないものを修理する又は買い換えることのみを補償しています。現行の建築規制条例によって義務付けられていない改善以外は、修理又は建て直しであなたの家を災害前の状態以上に改善することはできません。

住居ニーズ: あなたの家を修理するためのお金は、あなたがそこに住めるようにあなたの家を安全そして衛生的にすることに限定されています。IHP はあなたの家を災害以前の状態に戻すことに対してお金を払いません。住居ニーズの修理のために提供されたお金は下記のことに使うことができます:

- あなたの家の構造部分（基礎、外壁及び屋根）
- 窓、ドア、床、壁、天井及び収納棚
- 汚水処理タンク又は下水システム
- 井戸又はその他の水システム
- 暖房、換気又は空調システム

- ユーティリティ（電気、配管及びガスシステム）
- アクセス私道を含むあなたの家への入り口道とあなたの家からの出口道
- トレーラ住宅のブロッキング、レベリングとアンカリング及び下水、電気及び燃料ラインとタンクの再接続又は付け直し

住居ニーズ以外: 損害を受けた動産を修理する、又は災害関連の必要費用と深刻なニーズのための支払いのためのお金は、災害関連の困窮、ケガ又は有害状態を予防又は克服する手伝いのサービスの目的に限定されています。IHP は、あなたの動産を災害前の状態に戻す、又は買い換えるためのお金は払いません。住居ニーズ以外のもののために提供されたお金は下記の目的に使うことができます。

- 災害関連の医療及び歯科治療費用
- 災害関連の葬儀又は埋葬経費
- 衣服、所持道具（家具、電化製品）、あなたの仕事に必要な道具（特殊又は防護服及び機材）、必要な教材（コンピューター、教科書及び文房具）
- 主要暖房源用燃料（暖房オイル、ガス、薪）
- その災害用の清掃具（ウェット・ドライ掃除機、空気清浄機及び除湿機）
- 災害で損害を受けた車両
- 災害関連の移動及び倉庫保管費用（災害関連の家の修理中に更なる災害損害を避けるための所有物の移動及び倉庫保管）
- FEMA が指定した他の必要経費又は深刻なニーズ

災害援助についての重要情報

IHP から住居及び住居以外のニーズのために受け取ったお金は、FEMA 特定の適格費用のみにしか使うことができません。

- FEMA の説明通りにお金を使わない場合、追加援助を受ける資格を失う、又はお金を返さなければならなくなることがあります。
- それは通常大統領が災害を宣告した日から 18 ヶ月までに限られています。
- 返済の必要はありません。
- 課税対象ではありません。
- 福祉、所得援助、又は所得が条件の連邦政府資金で行われているプログラムの資格審査に於いて収入又は資産とは見なされません。
- 押収、没収、抵当権制限、差し押さえ、執行、担保、付属又は権利放棄から免除されます。
- 他人に移譲又は移管することはできません。
- あなたの災害関連ニーズを賄うに於いてすべてのお金をどのように使ったか示すためにレシート又は請求書を 3 年間保管しなければなりません。

修理を始める前に、どのような許可や検査が義務付けられているかをあなたの地域の建設部に連絡し調べてください。

援助を受ける資格があなたにある場合

IHP の援助のためのあなたの申請が必要条件を満たし認められた場合、あなたが受け取るお金又は援助は下記に記された通りに使わなければいけません。このプログラムから受け取るお金は親戚又は友人のところに滞在する目的で使ってはいけません。各カテゴリーの説明は以下の通りです。

歯科治療: 災害の最中に起こった歯の損傷のための歯科治療の費用を賄うお金。

葬儀: 災害による死亡に関する葬儀、埋葬又は火葬、及びその他の葬儀費用

家屋修理: あなたの家を安全、衛生的及び/又は機能的にするように修理する手間代と材料費を賄うために自宅所有者がもらえるお金。

住居支援: 災害関連の住居ニーズ経費の援助

医療: 災害の結果起こった身体的損傷の医療治療又は必要な医療器具の購入費用を賄うお金。

移動と倉庫保管: 更なる災害関連損害を避けるために災害で損害を受けた住居から個人所有物を移動し倉庫保管する費用を賄うお金。

その他: その災害に関して承認されたその他特定の災害関連ニーズの費用を賄うお金。

永久・半永久住居: 賃貸物件が足りないため、家屋修理と代替住居支援が不可能なため、また仕事をできる建設業者があなたの地域に足りないため、FEMA はあなたの家を再建する。

動産: 家具、寝具、電気器具及び衣服のような災害で破損したものを修理及び/又は買い換える費用を賄うお金。

賃貸支援: 別の住む場所を賃貸する費用を賄うお金。必要な場合自宅所有者には家屋修理費に加えてこのお金提供されることがある。

家の買い換え: あなたの家が安全、衛生的及び/又は機能しないという理由で、法律で認められた限度額まであなたの家を買換える費用を援助するお金。

短期滞在宿泊施設: 災害に関連して臨時宿泊所（ホテルかモーテル）費用を賄うお金。

交通手段: 災害関連の損害のため、もう使えなくなってしまった車を修理及び/又は買い換える費用を賄うお金。

保険と災害援助についての情報

請求を申請するためにあなたの保険会社にまだ連絡を取っていない場合は、すぐに行ってください。保険会社に請求を申請することを怠ると、あなたが IHP から支援を得る資格に影響することがあります。請求を申請した後に下記の状況がひとつでも発生した場合は、FEMA 災害ヘルプライン（FEMA Disaster Helpline）1-800-631-3362 (FEMA) に電話をして追加情報をもらってください。

- ・ **保険金が遅れている。** 保険金支払い決定が、あなたが**請求申請した時点**から 30 日より長く遅れている場合、はその状況を説明する手紙を FEMA に書いてください。あなたが請求申請をした証となる保険会社からの書類を同封してください。電話で請求申請をした場合は、請求番号、申請の日付、保険金を受け取るまでにかかるであろうと予想される期間を含めてください。FEMA が給付したいかなる援助も前金と見なされ、保険金を受け取った時点で FEMA に返済しなければなりません。
- ・ **あなたの災害関連ニーズを賄うには、あなたの保険金は不十分である。**
保険会社から最高金額の保険金を受け取ったが、それでも賄えない災害関連のニーズがある場合、その賄えない災害関連ニーズを説明する手紙を FEMA に送ってください。またあなたの保険会社からの書類も検討のため送付してください。
- ・ **保険会社が提供した追加生活費（Additional Living Expenses-ALE）を使い切ってしまった。**
あなたが保険会社から追加生活費（使用損失）（Additional Living Expenses - Loss of Use）の最高金額保険金を受け取り、災害関連臨時住居ニーズの援助がまだ必要な場合、臨時住居ニーズがなぜ継続しているのかを表す手紙を FEMA に書いてください。またあなたの保険の ALE 住居部分を使い切ってしまったことを証明する書類と永久住居計画を提供してください。
- ・ **あなたの地域に於いて賃貸物件を見つけることができない。** FEMA ヘルプラインには、災害地域の賃貸物件のリストがあります。あなたの郡で物件がない場合、ヘルプラインのエージェントは、隣接する郡の物件をあなたに伝えます。

検討のためあなたが保険情報を提出するには FEMA に登録した日から 12 ヶ月間あります。法律により IHP は、保険の補償範囲内である損失について個人又は世帯にお金を提供することはできません。

私のケースを再検討してもらいたい（上告）

どのような決定でもあなたは上告することができます。上告はあなたの受給資格、あなたに提供された援助の金額又は種類、遅れた申請、返金の要請、また継続援助についての質問などに関するものかもしれません。決定について上告する場合、あなたは IHP にあなたのケースをもう一度検討するよう要請するのです。決定について上告する前に、この案内書にある援助の受給資格に関する具体的情報を参照するか、又はあなたが支援を受ける資格についてあなたに届いた手紙を参照してください。この案内書は当プログラムが補償する費用についてのほとんどの質問に答えているはずです。

この案内書を読んだ後、それでもあなたの申請に対してされた決定、又はあなたが受けた援助に同意できない場合は、**決定について上告するための下記の手順に従ってください。**

上告を申請する手順

1. あなたが受けた支援の金額又は種類が正しくないとなぜ思うのかを書面で説明する。
 - **あなたの手紙を提出する際**、あなたの姓名、生年月日と出生地、及び住所を含めてください。加えてあなたの手紙は公証されているか、州発行の身分証明書の写しが付いているか、または「私は、偽証罪の罰則により、前述のことが真実であり正確であることをここに宣言します。」と書き、あなたはその手紙に署名をしなければなりません。
 - あなた以外の誰か又は共同申請者がその手紙を書く場合、その人があなたの代理をできることが書かれていなければなりません。
2. あなたの申告書に FEMA 申請番号と災害番号を書き入れてください。（あなたが受け取った決定書の一番上に示されています。）
3. あなたの申告書は下記に郵送してください。

FEMA
National Processing Service Center
P.O. Box 10055
Hyattsville, MD 20782-7055
4. あなたの申告書を下記にファックスすることができます。

(800) 827-8112
Attention: FEMA

重要： IHP の考慮の対象となるには、あなたの申告書は個人又は世帯決定書の日付から 60 日以内の消印が付いていなければなりません。あなたの手紙に日付を付けることを忘れないようにしてください。

あなたのファイルを要請する

あなたのケースについての情報が必要な場合、あなた又はあなたの申請の共同申請者があなたのファイルの情報の写しを下記に書面で要請することができます。

**FEMA – Records Management
National Processing Service Center
P.O. Box 10055
Hyattsville, MD 20782-7055**

あなたの個人情報のプライバシーを守るため、FEMA に上告又は要請書を書くときは常に姓名、生年月日と出生地、損害を受けた住居の住所、FEMA 申請番号及び災害番号を書き込んでください。加えて、あなたの手紙は公証されているか、州発行の身分証明書の写しが添付されているか、「私は、偽証罪の罰則により、前述のことが真実であり正確であることをここに宣言します。」という供述が含まれてなければいけません。あなたは手紙に署名しなければなりません。

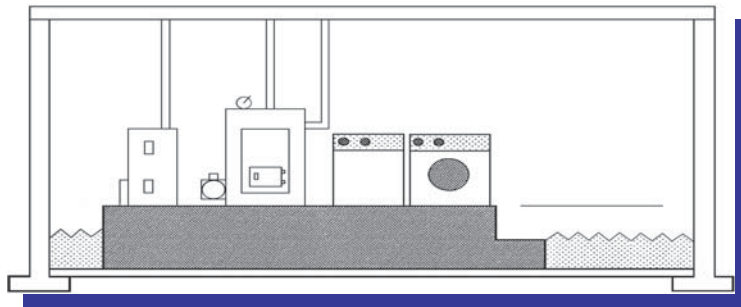
あなた以外の誰か又は共同申請者があなたの上告を提出、又はあなたのファイルの写しを要請している場合、その要請は、あなたがその人にその情報を要請する権限を与えるという供述も含んでいなければなりません。

再建と修復－軽減方策

軽減方策は、将来的損害のリスクを減らす改善を構築することです。大災害の後、あなたは損害を受けた財産を再築又は修理するに当たり多くの決断をすることでしょう。これらの決断の中には、他の災害が発生した際にあなたの財産を損害から保護する助けとなるものがあります。例えば、もし電化製品又は主要ユーティリティが地面から高いところに取り付けられたなら、洪水の被害の可能性は低減します。

あなたの地域の災害復旧センター (Disaster Recovery Center) の FEMA 軽減アドバイザー (Mitigation Advisor) は、軽減方策を通して将来的損失を低減することに関するより多くの情報を提供することができます。下記は軽減方策の数例です。

- ・ 電気パネルを高い位置か別の場所に設置する。
- ・ 洗濯機又は乾燥機を高い位置か別の場所に設置する。
- ・ 燃料保管タンクをしっかりと固定する。
- ・ トレーラ住宅を水平にし、しっかりと固定する。
- ・ 給湯装置を高い位置か別の場所に設置するか、紐で固定する。
- ・ 暖房装置を別の場所に設置する。



温水ヒーター、ファーンラス、洗濯機と乾燥機を高くする。

このページにあるような軽減プロジェクトについての情報を得るには、あなたの地域の緊急管理計画オフィス、州害軽減オフィサー (State Hazard Mitigation Officer) 又は災害復旧センター (Disaster Recovery Center) の FEMA スタッフに電話をするか訪ねてください。軽減に関する情報は、www.fema.gov から入手することができます。

軽減プロジェクトについての出版物の注文は、1-800-480-2520 の FEMA Publications までどうぞ。

その他の災害支援プログラムについての情報

この部分は大統領によって宣言された大災害の間入手可能な災害援助の種類の総合リストです。このリストに掲載されているエージェンシー又はサービスによって対応できる災害関連のニーズがあると大災害の間にあなたが感じたら、1-800-621-3362 (FEMA) の FEMA 災害ヘルプライン (Disaster Help Line) (聴覚・言語障害者のみ 1-800-462-7585) に連絡し照会情報を得てください。

高齢者サービス: 宣言災害の直接的被災をした高齢者のニーズを満たすためのサービスがあります (例: 交通、食事、ホームケアなど)。

農業補助: USDA 農村振興局 (USDA Rural Development) は、災害時に農場又は牧場を運営・経営していた農業従事者と牧場従事者 (地主又は借地人) に対して緊急貸付金を出すことがあります。この貸付金は、最も重要な地所及び/又は生産能力の実損を補償するのに必要な金額に限られています。農業従事者や牧場従事者は、作物/牧草地からのがれき排除や土地/水保存構造や永久フェンスなどの緊急保存プログラムのための経費シェア助成金を申請することもできます。更なる情報は USDA 農業サービス局 (Farm Service Agency – FSA) から入手できます。

金融機関からの援助: 連邦貯金保険会社 (Federal Deposit Insurance Corporation – FDIC) , 連邦準備制度 (Federal Reserve System – FRS) 又は連邦住宅ローン銀行協会 (Federal Home Loan Bank Board – FHLBB) のメンバーの銀行は、定期預金からの早期引き出しを罰金なしで認めることがあります。あなたの金融機関に連絡を取り、その金融機関が規制当局から制限免除を受けたかどうか調べてみてください。

事業貸付金プログラム: 破壊された又は損害を受けた事業用施設、在庫、機械類又は設備の修理又は買い換えのために、中小企業局 (Small Business Administration – SBA) からの災害貸付金があります。貸付金の最高額は\$1,500,000 です。このプログラムに照会された人は、申請書パッケージを郵便で受け取ります。更なる情報又はこの用紙記入については、SBA 申請書パッケージか SBA のホームページ www.sba.gov までどうぞ。

消費者サービス: 再建設に必要な製品やサービスを手に入れない、便乗値上げ、不評判の商売や事業所などについての消費者問題に関するカウンセリングがあります。

危機カウンセリング： 災害によって起こった又は悪化した精神衛生上の問題に対する照会サービス及び短期介入カウンセリングがあります。

災害失業支援： 災害のため失職した人に対し週単位で給付金を提供する支援で、自営業、農業主、牧場主及びその他通常の失業保険プログラムの補償範囲内でない人に対するものです。

緊急支援： 緊急食料、衣服、避難所及び医療支援が災害の結果そのようなニーズがある個人や家族に対して提供されることがあります。アメリカ赤十字 (American Red Cross – ARC)、救世軍 (Salvation Army)、教会グループや他のボランティア組織から支援が提供されます。

財政カウンセリング： 被災した個人や小企業に対して財政及び経済指導や支援を提供します。ホープ・コーリション・アメリカ (Hope Coalition America) は、無料財政カウンセリングを提供し、「緊急財政応急処置セット」 (Emergency Financial First Aid Kit) や「個人災害準備案内」 (Personal Disaster Preparedness Guide) などの有用な文書を提供しています。これらの文書は、www.operationhope.org のホームページ上見つけることができ、無料でダウンロードできます。更なる情報は 1-888-388-4673 (HOPE) までお電話ください。

危険軽減： あなたの主要ユーティリティ (例:ファナス、給湯装置及び電気サービス) への将来的損害を予防するためのお金を受け取ることができます。

住居及び動産貸付金プログラム： 災害によって被害を受けた不動産及び動産を修復又は買い換えるために、自宅所有者と借家人に対して中小企業局 (Small Business Administration – SBA) からの災害貸付金があります。貸付金の不動産対象最高額は\$200,000 で、動産については\$40,000 です。貸付金は SBA によって確認された、保険のかかっていない損失の金額に限られます。このプログラムに照会された場合は、災害支援申請書 (Disaster Assistance Application Form) の裏の「申請の要約」 (Application Summary) 上に更なる情報を見つけることができます。

保険情報： 失った保険書の写しを得ることや請求の申請、また保険金など保険問題と質問について援助とカウンセリングがあります。あなたの保険会社と問題を解決することができない場合は、州の保険長官に連絡してください。洪水保険に関する問い合わせは、全国洪水保険プログラム (National Flood Insurance Program – NFIP) に連絡してください。

法律サービス: 法律相談、カウンセリング及び代理業務などの無料又は低料金法律サービスが低所得被災者に提供されることがあります。

ソーシャル・セキュリティ: 社会保障庁 (Social Security Administration – SSA) は災害によって遅延した小切手の配達を迅速化する、また社会保障障害給付金及び生存者給付金の申請を手伝うという援助をしています。

連邦税支援: 連邦税法は、国歳入庁 (Internal Revenue Service – IRS) が、大統領が宣言した災害の被災者である納税者に対し救済を与えることを認めています。この救済は、あなたが大統領によって災害地域であると宣言された地域に居住しているため、税金書類提出期限を延長し、罰金の支払い、追加金額又は追加課税を査定される前に税金書類を提出し納税するための余分の時間をあなたに与えること、また所得税申告書の提出及び納税について認められた延長期間に対するあなたの利息を低減することを含んでいます。

通常、認定災害救済支払金は総収入の一部として報告しなくてもよろしい。認定災害救済支払金は、大統領が宣言した災害の結果として発生した合理的かつ必要な個人、家族、生活又は葬儀の費用を含みます。IRS は、家、動産また家財道具が被った災難損失が保険の補償範囲内でない場合、それらを所得税申告書類上控除することを認めることがあります。納税者は、早期税金払い戻しを受け取るために修正所得税申告を提出することができます。更なる情報、用紙及び発行物は、IRS のホームページ <http://www.irs.gov/newsroom/article/0,,id=108362,00.html> で見つけることができます。

他の税金支援: 郡税金査定官は、情報提供と固定資産税救済の可能性のお手伝いをすることがあります。

退役軍人給付金: 復員軍人援護局 (Veterans Administration – VA) は、給付金、年金、保険金及び VA 住宅ローンに関する情報の迅速送達をします。

よく尋ねられる質問とその答え

1. 災害裁定: 米連邦緊急事態管理局 (Federal Emergency Management Agency – FEMA)

- **FEMA とは？** FEMA は米連邦緊急事態管理局で、大統領が宣言した災害地域に於いて緊急サービスを提供、調整することに責任を持っています。FEMA は連邦政府の他の機関、州及び地方自治体そしてボランティア団体とパートナーとして働きます。

災害時にどのような種類の災害支援プログラムがあるのですか？ 災害支援を提供する二つの主なる連邦プログラムがあります:

- ・ FEMA の**個人及び世帯プログラム**は、大災害の被災者にお金と直接サービスを提供します。このプログラムからの援助を受けるには必要条件を満たしていなければなりません。
- ・ 米中小企業局 (SBA) は、自宅所有者、借家人、事業及び民間非営利団体が所有する財産の損害で、完全に保険補償されていないものに対して低金利の貸付金を提供しています。

災害援助は返済しないといけないのですか？ FEMA の個人及び世帯プログラムから受け取ったお金は返済しなくてもよろしい。中小企業局からの貸付金は返済しなければいけません。

損害を受けた車に対して援助を申請できますか？ はい。所有権の証と保険情報を提供しなければいけません。

災害のために失った食料に対する援助を申請できますか？ いいえ。食料損失は IHP の補償範囲内ではありません。災害地域のボランティア団体が食料ニーズの支援をすることができるかもしれません。

移動及び倉庫保管費用を支払うプログラムがありますか？ 移動及び倉庫保管費用は、災害に直接関係していれば IHP の補償範囲内の場合があります。IHP にレシートを提出してそれらが補償範囲内であるか調べてください。

- **FEMA の援助を申請した後はどうなりますか？** あなたに保険がない、もしくは保険の補償範囲が適切でない場合、あなたが FEMA に申請をして 10 日以内に資格のある査察員が災害によって起こったあなたの動産に対する損害を見る時間を決めるために連絡をしてきます。あなたの損失は記録され IHP に提出されます。次の 10 日間の内に IHP の援助を受ける資格があるかどうかについての IHP の決定が届くはずですが、災害貸付金に関して米中小企業局 (SBA) に照会された場合は、SBA もあなたに連絡し、あなたの災害関連の損失を検討するアポイントメントの日程を立てます。

FEMA/州の災害援助を得るにはどれくらいかかるのですか？ あなたに受給資格があれば、査察員の訪問から 10 日以内に財務省/州の小切手か、あなたの銀行口座に振込みをしたという通知が届くはずですが、他の種類の支援は特定受給資格及びニーズに従い後ほど提供されます。

私の申請に関して質問がある、又は提供した情報の一部を変更する必要がある場合はどうしたらいいのでしょうか？ FEMA の災害ヘルプライン 1-800-621-3362(FEMA)（聴覚/言語障害者のみ: 1-800-462-7585）に電話をするか、www.fema.gov のホームページを見てください。

FEMA の査察員が来てから 12 日以上経ったのに FEMA から何の連絡もありますが、どうしたらいいのでしょうか？ FEMA ヘルプライン 1-800-621-3362(FEMA)（聴覚/言語障害者のみ: 1-800-462-7585）に電話をするか www.fema.gov のホームページを見てあなたの申請の進行状況をチェックしてください。災害復旧センター（Disaster Recovery Center – DRC）があなたの地域にある場合、あなたの申請についてそこに問い合わせることもできます。

査察の結果、又は FEMA から受け取る金額に同意しない場合はどうしたらよいのでしょうか？ その決定に対し上告することができます。上告の手順はこの案内書（ページ 10）に概要が書いてありますが、上告過程についての情報は FEMA 災害ヘルプライン 1-800-621-3362(FEMA)（聴覚/言語障害者のみ: 1-800-462-7585）に電話してください。

私の援助申請を裏付けるためにどのような種類の所有権書類を提出したらよいのでしょうか？ 所有権証明のために提出できる書類の数種類を下に挙げました：

- ・ 証書又は正式な記録 証書の元本又はあなたをその不動産の法的な所持者として掲載する信託証書
- ・ 実エスクローにあなたを掲載するタイトル・ナンバー、又は住居購入の際の権利書類。
- ・ 住宅ローン支払い帳簿又はその他の住宅ローン書類（例えば、支払い遅延通知、担保権行使通知）で、損害を受けた住居の住所と共にあなたの名前が掲載されていると所有権の確認に使える場合がある。
- ・ 不動産保険は、あなたが被保険者として名前が出ていてその損害を受けた住居のためのものでなければならない。
- ・ 損害を受けた住居を示し、あなたを査定に責任のある当事者として掲載する税金受取書、又は固定資産税請求書。

私の援助申請を裏付けるために私が提供できるのはどのような種類の居住書類ですか？ 居住を証明するために提供できる書類のいくつかを下に挙げました：

- ・ 損害を受けた住居の公共料金請求書であなたの名前（又は共同申請者の名前）が載っているもの。その公共料金請求書は、電気、ガス又は水道のような主要ユーティリティのひとつでなければならない。
- ・ あなたの名前（又は共同申請者の名前）が載った商業勘定書で損害を受けた住居に送られたもの。商業勘定書は、クレジットカード請求書、配達通知、又はあなたに宛てた第 1 級郵便

で損害を受けた住所を示したもの。

- あなたの名前（又は共同申請者の名前）が載っていて損害を受けた住居に送られた雇用主の勘定書。雇用主の勘定書とは、給与明細とそれに類似した書類で損害を受けた住居の住所にあなたの名前を示して送られたもの。
- 損害を受けた住居の住所を示す現在有効な運転免許証及び非運転免許証。

洪水保険に関する情報はどこでもらえますか？ 地域の災害保険又は損害保険の認可代理店に電話をするか、全国洪水保険プログラム（the National Insurance Program）1-800-427-4661 に電話をしてください。

私は査察の前に家を掃除し始めるべきでしょうか？ 査察の前に掃除をしてもよろしい。もしできれば掃除の前に損害の写真を撮っておいてください。

レシートを保管すべきですか？ はい。すべての費用についてレシートを保管してください。

2. 災害貸付金：米中小企業局（U.S. Small Business Administration – SBA）：

FEMA に申請をした後になぜ SBA から災害貸付金の申請書が届いたのでしょうか？ SBA は、被災者の長期回復のための連邦政府補助金の一次源です。保険によって完全に補償されていない自宅所有者の、又は借家人の個人財産、そしてあらゆるサイズの非農業事業のための連邦政府援助の基本形式は、SBA からの低金利災害貸付金です。手ごろな貸付金を貸し出すことにより SBA 災害貸付金プログラムは、納税者の負担を相応に保つ傍ら、被災者が修理を賄う助けとなっています。

どうしたら SBA 災害貸付金のための申請書の記入に関する助けを得られるのでしょうか？ SBA 地域災害事務所には、被災者に対面サービスを提供する SBA 貸付担当者がいます。これらの事務所はどこでもアポイントメントなしで行くことができます。SBA の担当者は喜んであなたの質問に答え、あなたの申請書記入のお手伝いをします。SBA の災害事務所がどこにあるのかは、フリーダイヤル 1-800-488-5323 で SBA までお電話ください。

FEMA からすでに小切手を受け取っていますが、災害被害を直すすべての作業を賄い切れない場合、追加援助を得ることはできますか？ はい。SBA 災害貸付金は、まだ完全に補っていない修理代を賄うために使えます。

自分で修理費用を払えると思いますが、災害貸付金を申請すべきでしょうか？ 自分で修理する費用総額は、自分の見積もりよりも多いと気付くかもしれません。承認された SBA 貸付金があれば、完全修理をする資金があることがわかるでしょう。更なる負債を抱えたい人はいませんが、低金利の手ご

るな返済は災害修理を完全に行わないよりもましな方策です。

被害を受けた不動産を修理する貸付金を借りる余裕がない場合はどうでしょうか？ SBA があなたは貸付金を借りる余裕がないと判断した場合、SBA は追加援助のため自動的にあなたを FEMA に照会し戻します。FEMA は住居ニーズ以外のためのお金を提供するかもしれません。しかしながら、この追加援助は事業には適用されません。FEMA の追加援助は、保険と SBA 災害貸付金を含む他の援助では賄えない必要経費と深刻なニーズを賄うことを意図としています。もしあなたに SBA の災害貸付金申請書が届き、完全に記入された貸付金申請書が SBA に戻され、SBA があなたには貸付金を借りる余裕がないと判断しない限り、SBA はあなたを FEMA に照会し戻さないということを**忘れない**でください。FEMA の借家支援受給考慮のために SBA 貸付金申請書を提出する必要はありません。

3. あなたの公民権と災害支援

どの形式の差別を公民権法は禁じていますか？ 人々がサービスやプログラムに平等なアクセスをすることを制限するかもしれない多くの不法差別があります。とりわけ FEMA 援助のプログラムを運営するに当たり受け取り側（連邦災害資金を FEMA から受け取る州又は地方行政機関）は、人種、肌の色、宗教、国籍、性別、年齢又は経済状況に基づき直接又は契約手段を通じて下記のことを行うことはできません：

- プログラムサービス、援助又は給付を拒む；
- 異なったサービス、援助又は給付を提供する、又は他者に提供しているのとは異なった形で提供する；又は
- いかなるサービス、援助又は給付に関するいかなることに於いて個人を隔離する、又は別に扱う。

これらの禁止事項は、連邦政府が行うプログラムの運用に於いて FEMA 自身にも適用されます。

公民権に関する苦情がある場合はどうしたらよいですか？ 連邦政府財政援助を提供する各々の連邦機関は、その資金の使用に於ける差別の苦情を調査する責任があります。もしあなたが災害支援を受けるに当たってあなた又は公民権によって保護されている他者が差別されたと考えるなら、すべての FEMA 災害プログラムへの平等なアクセスを保証するのが役目である FEMA の平等権利担当官（Equal Rights Officers – ERO）に連絡することができます。1-800-621-3362 (1-800-621-FEMA) か TTY 1-800-462-7585 に電話することで ERO に連絡できます。

その問題が解決されない場合、FEMA に苦情を提出することができます。署名をした書面の苦情は、通常主張する差別の日から 180 日以内に平等権利オフィス（Office of Equal Rights）に送付してください。苦情には下記を含めてください：

- あなたの名前、住所及び電話番号。あなたの苦情書には署名がなければなりません。他の人のために苦情を提出する場合は、あなたの名前、住所、電話番号とその人との関係を書いてください（例 友人、代理人、親など）。
- あなたを差別したとあなたが考える政府機関、団体、部門の名前と住所。
- どのように、なぜ、又いつあなたが差別されたと考えるのか。主張する差別行為について可能な限りたくさんの背景事情を書いてください。もし知っているなら、あなたを差別したとあなたが主張する個人の名前を含めてください。
- 連邦政府が行っているプログラムの運営に於いて起こった差別についてのあなたの主張を裏付ける、又は明らかにする追加情報を得るために FEMA が連絡できる人がいればその人の名前。

FEMA は私の苦情をどう扱うのですか？ 苦情が提出されると、あなたが挙げたこの問題を調査する権限が FEMA にあるのかどうか判断するため苦情を検討します。あなたの苦情を受理すると、FEMA はそれを調査し、違反が見つかりとそれを解決する試みをします。違反を正す交渉が成功裡に終わらない場合、行使手続きが始まる場合があります。

私が権利主張をした又は苦情を提出したことで報復を受けた場合どうしたら良いのでしょうか？ 受け取り側又は連邦機関は、あなた又は誰かが不法な政策や実務に異議を申し立てた、又は告発した、証言した、又は公民権法の元に何らかの苦情行為を取ったためにあなたに報復をすることを禁じられています。あなたが報復を受けたと考えるなら、直ちに FEMA の平等権利オフィス（Office of Equal Rights）に連絡をしてください。

無資格の理由説明

1. 当初決定

I69B－資格なし－署名を得ていない (90-69B)： FEMA の記録によると、この申請のために署名付き供述書及びリリース書類 (Declaration & Release Form 90-69B) が提出されていません。FEMA が支援を提供するにはこの書類がなければなりません。

IAW－資格なし－同住所： FEMA の記録によると、災害時に申請者は、FEMA 住居支援をすでに申請している人を同じ住所に住んでいました。FEMA の支援はひとつの住所につきひとりの申請者にしか提供しません。

IDUPA－資格なし－2 重登録： FEMA の記録によると、申請者はこの災害に関してすでに支援申請をしています。FEMA はひとりの申請者から 1 件の申請しか考慮できません。

IID－資格なし－不十分な損害： FEMA の査察によると、災害は申請者の家を住むには不安全にしなかったと判断されました。この判断は災害に関連した家の損害だけに基づくものです。

IIDV－資格なし－身元確認不可： 災害支援の申請を考慮する前に FEMA は、申請書で提供された情報を確認する義務があります。この時点で我々は、身元確認のため申請者の名前とソーシャル・セキュリティ番号を照合することができません。

IMI－資格なし－査察できず： 我々の記録によると、申請者は FEMA 査察員とのアポイントメントを守りませんでした。FEMA の住居支援の考慮を受けるには、申請者（又は 18 歳以上の他の世帯員）が、家の災害関連損害を評価する査察員を迎えなければなりません。この時点で申請者は FEMA の住居支援を受ける資格はありません。

INCI－資格なし－連絡不可： FEMA の査察員は、申請者に連絡できずアポイントメントを取れていません。FEMA の住居支援の考慮対象となるには、申請者（又は 18 歳以上の他の世帯員人）が家の災害関連損害を評価する査察員を迎えなければなりません。この時点では申請者は FEMA 支援の考慮対象の資格がありません。

INFI－資格なし－洪水保険： 我々の記録によると、申請者が災害時に住んでいた家は洪水保険がかかっていました。この時点では申請者は洪水保険のかかっている家に対する損害のための支援の資格はありません。

INI－資格なし－保険（査察あり）： 我々の記録によると、申請者が災害当時住んでいた家には保険がかかっていました。FEMA の査察で特定された損害のいかなるものも申請者の保険補償範囲内のはずです。FEMA は、保険を含む他の供給源から入手可能な援助を提供することはできませんので、この時点では申請者は FEMA 家屋修理又は買い換え援助の受給資格はありません。FEMA は保険の補償範囲でない損失について援助できるかもしれませんので、申請者はできるだけ早く保険会社に請求を提出してください。

INO－上告－資格なし－生活費は保険が補償： 申請者が提出した情報によると、彼/彼女が彼/彼女の家にかけている保険は、家が修理中に一時的に住む場所を借りるお金を提供するものです。申請者がこれに該当するすべてのお金を一時的に住む場所を借りるのに使ってしまった、又は申請者が請求を提出してから 30 日より長く保険金支払いが遅延していることを示す書類を我々は受け取っていません。その結果、申請者の上告は拒絶され、彼/彼女は FEMA の援助の受給資格はありません。

INO－資格なし－合法的居住者でない： 署名付き供述書及びリリース書類（Declaration and Release Form - 90-69B）は、申請者が受給できるいかなる支援を FEMA が考慮する前に必要なものです。我々の記録によると、申請者は彼/彼女が、又は彼/彼女の世帯員が米国市民、非市民国民、又は有資格外国人であることを示していません。その結果、申請者は FEMA の援助を受ける資格はありません。

INO－資格なし－所有権が証明されていない： 我々の記録は、申請者は彼/彼女が災害当時にその家を所有していたことを証明していないことを示しています。その結果、申請者は FEMA の家屋修理又は買い換え援助の受給資格はありません。

INONV－資格なし－居住未確認： 申請者が FEMA の援助を申請した時、彼/彼女は、災害により損害を受けた家は彼/彼女が一年の大部分住むところだと FEMA に告げました。FEMA の査察時申請者は、査察した家が彼/彼女が住む（住んだ）ところであるということを示す書類を提供することができませんでした。申請者がその住所に住んでいるということを我々が確認できるまで申請者は FEMA の住居支援の受給資格はありません。

INR－資格なし－移転しない： FEMA の記録によると、申請者は損害を受けた家が修理中にそこから移転をしないと FEMA の査察官に告げました。申請者が移転する予定がないため、この時点では彼/彼女は FEMA の賃貸支援の受給資格はありません。

INS－資格なし－保険がかかっている（査察なし）： 我々の記録によると、申請者が災害当時住んでいた家には保険がかかっていました。FEMA の援助の申請時に報告されたいかなる損害も申請者の保険の補償範囲内のはずです。FEMA は、保険を含む他の供給源から入手可能な援助を提供することはできませんので、この時点では申請者は FEMA 家屋修理又は買い換え援助の受給資格はありません。FEMA は保険の補償範囲でない損失について援助できるかもしれませんので、申請者はできるだけ早く保険会社に請求を提出してください。

IOVR—資格なし—プログラムの最高限度超過: FEMA の記録によると、申請者には住居及び/又は他の災害ニーズに対して FEMA の財政援助の最大額がすでに提供されています。その結果、申請者は FEMA から更なる財政援助を受給する資格はありません。

ISC—資格なし—SFHA の制裁コミュニティ: FEMA の記録によると、この家は洪水で損害を受け、全国洪水保険プログラム (National Flood Insurance Program) に現在参加していないコミュニティの洪水地帯にあります。洪水によって損害を受けたこの家が特別洪水危険地域にあるため、そして申請者のコミュニティが全国洪水保険プログラムに参加していないため、現時点では FEMA は修理又は買い換え援助を提供することが許されていません。

NCOMP—洪水保険義務に準拠していない: FEMA の記録によると、申請者はその財産に洪水保険をかけ続ける義務があります。この家は洪水で損害を受け、申請者は全国洪水保険プログラムの記録上有効な洪水保険証書がないため、FEMA は現時点では修理又は買い換え援助を提供することはできません。しかしながら、査察員がこの家は安全でなく、修理中に申請者が移動する必要があると判断した場合、FEMA は貸貸支援を提供できるかもしれません。

WVO—取り下げ—申請者が自主的に取り下げ: FEMA の記録によると、申請者は FEMA の援助を受けたくないと示しました。その結果、災害支援のための FEMA 申請書は取り下げられました。

2. 上告決定

A-169B—上告—資格なし—署名が得られていない (90-69B): FEMA の記録によると、書名付き供述書及びリリース書類 (Declaration & Release Form 90-69B) が申請者から提出されていません。90-69B 書類が署名され、日付が付けられ、提出された場合のみ FEMA は援助を提供することができます。

A—IAW—上告—資格なし—同住所: 以前の手紙の中で我々は、申請者は FEMA の住居支援をすでに申請している人と同じ住所に災害当時住んでいたことを我々の記録は示していると説明しました。FEMA は上告及び提出された追加書類を検討しましたが、申請をしている人とは違う住所に申請者が住んでいたということを確認することができませんでした。その結果、上告は認められず、申請者は FEMA の住居支援の受給資格がありません。

A—IID—上告—資格なし—不十分な損害—所有者: 以前の手紙の中で、FEMA が家を査察したとき、災害は申請者の家を住むに不安全にはしなかったと判断したので、我々は申請者には FEMA の住居支援の受給資格がないと説明しました。この判断はこの家の災害関連の損害のみに基づいたものでした。我々は、災害は幾分小さな損害を及ぼしたかもしれないが、申請者又は家主がこれらを修理することを期待することが合理的であると説明しました。我々は家の損害は災害によって起こったものであり、これは不安全で居住不可の状態をもたらせたことを示す、提出可能な書類を記載しました。我々は上告を検討し、我々の当初の決定が正しいものであったと判断しました。申請者が災害後この家に住むには不安全になるような災害関連の損害をこの家は蒙ってはいません。

A-IIDV-上告-資格なし-身元確認不可: 以前の手紙の中で、災害支援のための申請を考慮する前に、申請者の身元を確認できる追加情報が我々には必要だと説明しました。FEMA は申請書上で提供されている情報を確認する義務がありますが、身元確認のために申請者の名前とソーシャル・セキュリティ番号を照合することができませんでした。我々は、必要な確認を可能にするかもしれない書類を記載しました。申請者の上告及び提出された追加書類を検討しましたが、それでも身元の確認ができません。FEMA は、まず身元を確認することなく何らかの支援を個人に提供することはできません。その結果、上告は認められず、現時点では我々はこの申請書をこれ以上処理することはできません。

A-IMI-上告-資格なし-査察を受けなかった: 以前の手紙で我々は、FEMA の住居支援の考慮対象となるには申請者（又は 18 歳以上の他の世帯員）があなたの家が被った災害関連の損害を評価する査察官を迎えなければならないと説明しましたが、我々の記録によると、申請者は FEMA 査察官とのアポイントメントを守りませんでした。申請者は FEMA ヘルプラインに連絡をし、別の査察官が家の評価をするために任命されました。申請者はこの度もアポイントメントを守りませんでした。その結果、我々はこれ以上申請者のお手伝いをすることはできません。

A-INCI-上告-資格なし-査察連絡取れず: 以前の手紙で我々は、FEMA の住居支援の考慮対象となるには申請者（又は 18 歳以上の他の世帯員）があなたの家が被った災害関連の損害を評価する査察官を迎えなければならない、そして FEMA の査察官がアポイントメントを取るために申請者に連絡を取ろうとしたができなかったことを説明しました。申請者は FEMA ヘルプラインに連絡をし、他の査察官が家の評価をするために任命されました。何度も試みましたが、査察官は査察の日程を決めるための連絡を申請者と取ることができませんでした。その結果、我々はこれ以上申請者のお手伝いすることはできません。

A-INFI-上告-資格なし-洪水保険保険金受取額及び拒絶手紙なし: 以前の手紙で我々は、申請者は洪水保険があるので FEMA の家屋修理又は買い換え援助の受給資格がないと説明しました。我々の決定に対して上告するために提出可能書類を記載しました。申請者の上告と提供された追加書類を検討しましたが、それでも我々は申請者の保険金受取額を確認することができません。その結果、上告は認められず、申請者は FEMA の住居支援の受給資格がありません。

A-INI, A-INS-上告-資格なし-保険金額又は拒絶手紙なし: 以前の手紙で我々は、申請者は家に保険がかかっている、FEMA の家屋修理又は買い換え援助の受給資格がないと説明しました。その手紙では我々の決定に対して上告するために提出できる書類をも記載しました。申請者が提出した書類を受理しましたが、詳細なる保険金受け取りの書類か又は保険拒絶書を受け取らなかったため、この上告を処理することができません。申請者がこれからまだ必要な書類について質問がある場合は、FEMA ヘルプラインに連絡をしてください。

A-INO-上告-資格なし-60 日締め切り後: 以前の手紙で我々は、FEMA の決定に対するいかなる上告も我々の決定書から 60 日以内に提出されなければならないと説明しました。申請者は、60 日の締め切り後まで上告を提出しませんでした。その結果、次の条件のうち一つが申請の上告完了を妨げていたのでない限り、上告は考慮されません: 1) . 入院、病気、障害、又は肉親の死亡; 2) . 上告の期間中申請者が地域を離れなければいけなかった個人的旅行又は出張。申請者が FEMA に上告を

考慮してほしい場合は、申請者は説明の手紙となぜ申請者が上告を完了できなかったのかを明らかに表す関連書類を提出することができます。

A-INO-上告-資格なし-FEMA の適格損害金額を保険金を上回る: 民間保険と違い FEMA 住居修理プログラムは必要不可欠な修理に限定されています。その結果保険金額が FEMA が修理援助に提供できる金額を超えることは珍しくありません。保険が提供した援助を FEMA が重ねて行うことはできませんので、申請者の上告は認められません。

A-INO-上告-資格なし-合法的居住者ではない: 以前の手紙で我々は、申請者が供述書及びリリース書類 (Declaration and Release Form 90-69-B) に於いて申請者又は申請者の世帯員が米国市民、非市民国民又は有資格外国人であることを示すまで、申請者が受け取る資格があるかもしれないかなる援助のための申請をも考慮することができないと説明しました。また我々は申請者がもう 1 枚の用紙を記入し提出することも勧めました。我々は申請者の上告と提供された追加書類を検討しましたが、申請者又は申請者の世帯員の誰かが米国市民、非市民国民又は有資格外国人であることを判定できません。その結果、申請者の上告は拒絶され、FEMA 援助の対象として考慮されません。

A-INO-上告-資格なし-所有権不証明: 以前の手紙で申請者は災害当時にその家を所有していたことを証明していないと説明しました。我々は損害を受けた家の所有権を示すことになる、申請者が提出できる書類を記載しました。我々は申請者の上告と提供された追加書類を検討しました。しかしながら、申請者がその家を所有していたということを今だ確認できません。その結果、上告は拒絶され、申請者は FEMA の家屋修理又は買い換え援助を受給する資格はありません。

A-INO-上告-資格なし-承認賃貸料以上払戻し不可: 我々は以前 FEMA の月次賃貸料金援助は、申請者の家の災害時の使用寝室数に基づく、そして FEMA と米住宅都市開発省 (the U.S. Department of Housing and Urban Development - HUD) が決めた賃貸料金が限度額であると説明しました。申請者の上告と提供された追加情報を検討しました。我々は申請者に支払った月次金額は適正な額であると判断しました。その結果、上告は拒絶され、これ以上の月次賃貸料金をあなたに支払うことはできません。

A-INONV-上告-資格なし-居住確認できず: 以前の手紙で、我々は災害で損害を受けたと申請者が報告している家は彼/彼女が住んでいる (いた) ところであると確認することができなかったと説明しました。申請者の上告と提供された追加書類を検討しましたが、申請者が報告した家が彼/彼女が住んでいる (いた) ところであるということを今だ確認できていません。その結果、申請者の上告は認められず、申請者は FEMA の住居援助の受給資格がありません。

A-IOVR-資格なし-プログラムの最大限度額以上: 以前の手紙に於いて、住居そして/又は他の災害ニーズのためにすでに最大限度額の FEMA 財政援助が提供されているため、申請者は FEMA からの更なる援助の受給資格がないと説明しました。我々は上告と提供された追加書類を検討しました。我々の記録はまだ申請者が FEMA の財政援助最大限度額に達していることを示しています。それ故、我々は申請者に FEMA からの更なる援助を提供することができません。

A-ISC-上告-SFHA の制裁コミュニティ: 以前の手紙に於いて我々は、家が全国洪水保険プログラム (National Flood Insurance Program – NFIP) に現在参加していないコミュニティ内の洪水地帯にあるので、申請者は FEMA の家屋修理又は買い換え援助の受給資格がないと説明しました。その手紙には我々の決定に対して上告するために申請者が提出することのできる書類も記載しました。我々は上告と提供された追加情報を検討しました。我々の記録は、まだ申請者の家は洪水地帯にあり、家に対する損害は洪水によって起こったと示しています。その結果、上告は拒絶され、申請者は FEMA の住居援助の受給資格はありません。

A-NCOMP-上告-洪水保険義務に準拠していない: 以前の手紙に於いて我々は、申請者は義務付けられている洪水保険を財産にかけ続けていなかったため、FEMA の家屋修理又は買い換え援助を受給する資格がないと説明しました。家が洪水によって損害を受けなかったということを判定する書類を受け取っていないため、そして/また申請者は有効な洪水保険を財産にかけているということを示す書類を受け取っていないため、上告は拒絶します。

サンプルFEMA 書類 90-69B

供述書とリリース

国土安全保障省 連邦緊急事態管理局 供述書とリリース		<i>O.M.B. No. 1660-0002</i> 有効期限2010年5月31日	
供述書とリリース FEMAの災害支援を受給する資格を持つには、世帯員が米国市民、非市民国民又は有資格外国人でなければなりません。この書類を注意深く読み、シートに署名して査察員に返し、現在有効な写真付き身分証明書を彼/彼女に見せてください。何か質問がある場合は、ご自由に弁護士か他の移民問題専門家に相談してください。			
私は偽証罪の罰則の元に、ここに宣言します（ひとつをチェック）： ☐ 私は米国市民又は非市民国民である。 ☐ 私は米国の有資格外国人である。 ☐ 未成年の子供の姓名と年齢を活字体で書く：私は、米国市民、非市民国民又は有資格外国人で、私と同居する未成年の子供の親又は保護者である。未成年の子供の姓名と年齢を活字体で書く_____			
署名をすることにより私は以下を認証します： * 私の世帯に関し1件の申請書のみを提出しました。 * FEMAの災害支援の申請に関して私が提供したすべての情報は、私の知る限り真実で正確です。 * 同じ損失に対して保険金又は他のお金を受け取った場合、また私がFEMAの災害援助金を意図された目的で使わなかった場合は、FEMA又は州から受け取った災害援助金を返却します。 災害援助を受けるために私が意図的に虚偽の供述又は何らかの情報を隠した場合、それは最高\$250,000の罰金か投獄、又はその両方の厳しい刑事罰と民事罰を課す連邦法と州法（18U.S.C. § § 287, 1001及び3571）の違反になることを私は理解しています。 FEMA災害援助のための私の申請に関して私が提供した情報は、移民税関執行局を含むがそれに限られない国家安全保障省（DHS）の中に於いて共有されることがあることを私は理解しています。 私が FEMA に提供した私の財産/居住地、収入、雇用及び扶養家族についてのすべての情報を、災害支援の資格を判定するために FEMA が確認することを私は認めます、そして 私の保険記録の管理者すべて、雇用主、いかなる公の又は民間の機関、銀行機関又は信用データサービスが、要請に基づき FEMA及び/又は州に情報を公開することを私は認めます。			
氏名（活字体）	署名	生年月日	署名日
査察員身分証明番号	FEMA 申請番号	災害番号	
損害を受けた財産の住所	市	州	郵便番号

プライバシー保護法声明書

ロバート・T・スタフォード災害救済及び緊急支援法、 42 合衆国法典 §§ 5121-5206, 大統領命令 12148、修正の通り、また1996年の個人責任及び仕事の機会調停法のタイトル IV、 8合衆国法典 §§ 1601 以下参照、は、情報の収集を認める。この情報の主なる用途は、FEMA災害支援を受けるあなたの受給資格を判断することである。書面での要請により、援助努力や給付金が重複しないように、あなたが援助を求めている災害支援を行う連邦及び州の機関、また地方自治体やボランティア団体に対して; FEMAが受給資格の判断を行う際にそれらからこの情報を入手できるよう、必要に応じて機関、団体又は施設に対して; 危険軽減計画推進及びその行使のために連邦、州及び地方行政政府機関に対して; 法違反か法違反の可能性があるかもしれない場合、司法機関又は専門組織に対して; 助成金又は他の給付金の発行に関する当機関の決定に関係する情報を我々が要請する際又はある状況で連邦機関がそれに類似した目的で我々からそのような情報を求め際、連邦、州、又は地方機関に対して; 個人の要請に関する問い合わせの返答として議員事務所に対して; OMB回覧A-19の元の非公開の救済法に関連して行政管理予算局 (OMB) に対して; 44合衆国法典 §§ 2904 及び 2906のもとに行われる記録管理検査のために国立公文書館に対してこの情報が開示されることがある。1996年の負債回収法、31合衆国法典 §§ 3325 (d) 及び7701 (c) (1) に準じてあなたのソーシャル・セキュリティ番号が登録の際求められます。ソーシャル・セキュリティ番号又は他の情報を提供するのは任意のことですが、しない場合は災害援助の提供が遅れる又は阻止されることがあります。

事務手続き負担開示通知

この書類の一般市民の報告負担は返答ひとつにつき平均2分です。負担概算時間は、指示を読む、データ収集、そして用紙に記入及び提出を含んでいます。この用紙の右上の角に有効なO.M.B.管理番号が提示されていなければ、この一群の情報を記入する義務はあなたにはありません。負担と概算の正確性についてのコメントそして負担を減らす提案が何かあれば、次の住所まで送ってください: Information Collections Management , U.S. Department of Homeland Security, Federal Emergency Management Agency, 500 C Street, SW, Washington, DC 20472, Paperwork Reduction Project (1660-0002) . 注: 記入し終わったこの用紙をこの住所に送らないで下さい。

FEMA Form 90-69B, MAY 07

今までのすべて版に替わる

もし誰かが虚偽の損害請求を提出していると
疑いを持ったら、
FEMA 不正行為ホットラインに電話をしてください:
1-800-323-8603

災害援助が間違いなく
受給にふさわしい人々だけに
与えられるよう
FEMA に協力してください。

虚偽の請求を提出することは
連邦法の違反です。

FEMA 援助は受給資格を満たす被災者の誰でもまたどの世帯でも 受けることができます。 いかなる連邦、州、地方法人又は職員（又はその代理人）もいかなる個人に対して、 人種、肌の色、宗教、性別、年齢、国籍、障害、 又は経済状態のために差別をすることはできません。
